

コートジボワール農業分野の概要

2025年8月5日

JICAコートジボワール事務所

1. コートジボワール共和国概況



一般事情

- 人口: 2,887万人 (2023年、世銀)
- 言語: フランス語
- 首都: ヤムスクロ
(実質的首都機能はアビジャン)
- 宗教: イスラム教 (39%)
キリスト教 (33%)
伝統宗教 (4%)

経済

- GDP: 787.9億ドル (2023年、世銀)、実質GDP成長率6.5% (2023年、世銀)
- 西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 8カ国のGDP合計の4割を占める西アフリカの経済大国
- 一人当たりGDP: 2,556ドル (2023年、世銀)
- 主要産業: **農業**、天然ゴム、石油・石油製品



政治

- 大統領: アラサン・ワタラ (Alassane OUATTARA) 大統領
(2011年5月就任、2015年、2020年再任)
- 次回選挙: 大統領選: 2025年10月、国民議会選: 2026年3月

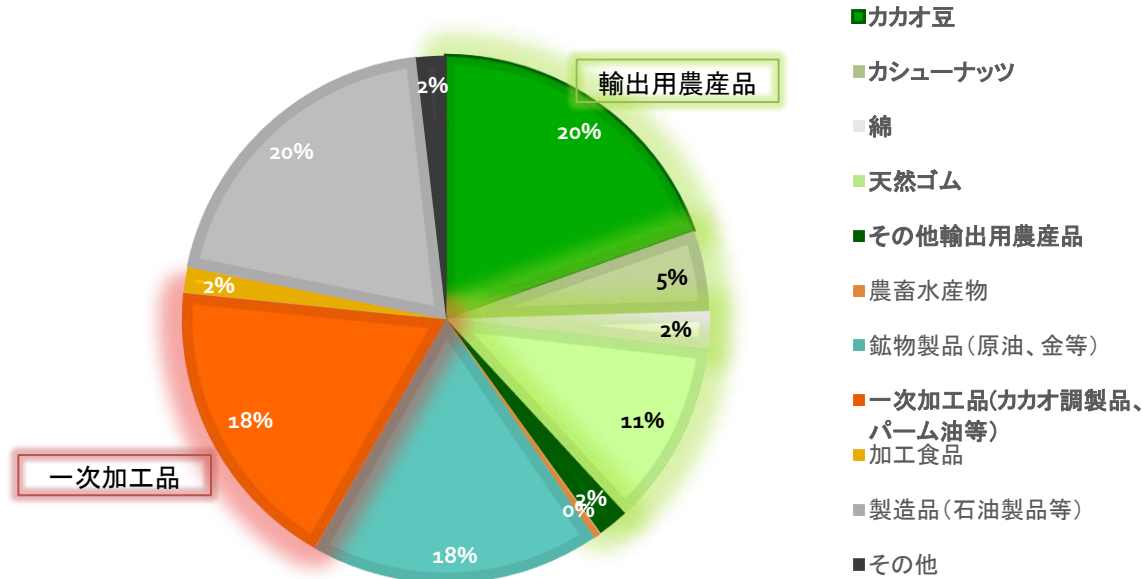


その他

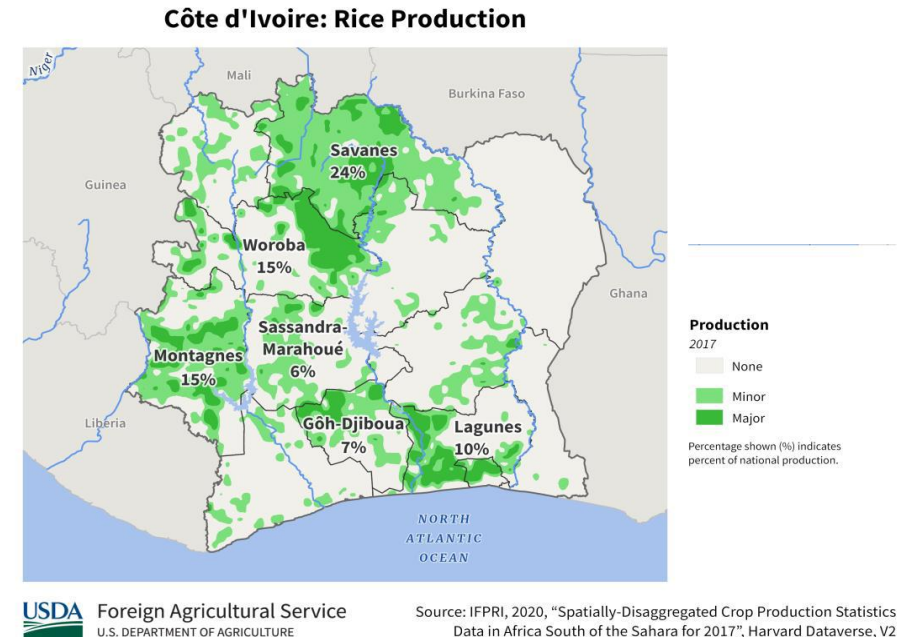
- 日本政府は、同国の独立以降友好的な関係を維持。同国の安定と持続的発展は地域全体の安定に資すること等に鑑み、西アフリカにおける重要国の1つに位置付け。(外務省HP)

2. コートジボワールの農業分野

- 農業・農産品加工はコートジボワール経済をけん引する主要産業。GDPの21%を占め(コートジボワール政府統計、2021)、就業人口の45%が農業に従事(ILOSTAT、2023)
- 農作物の輸出額はコートジボワールの全輸出額の40%、カカオ調整品等の加工品を含めると58%を占める(コートジボワール税関総局、2022年)
- 温暖な気候および豊富な水資源(年間降水量1,200～1,400mm(全国平均))という恵まれた自然環境により、農業ポテンシャルは高い。



コートジボワールの主要品目別輸出内訳(通関ベース)(2022年)
(コートジボワール関税総局・JETRO貿易投資年報より作成)

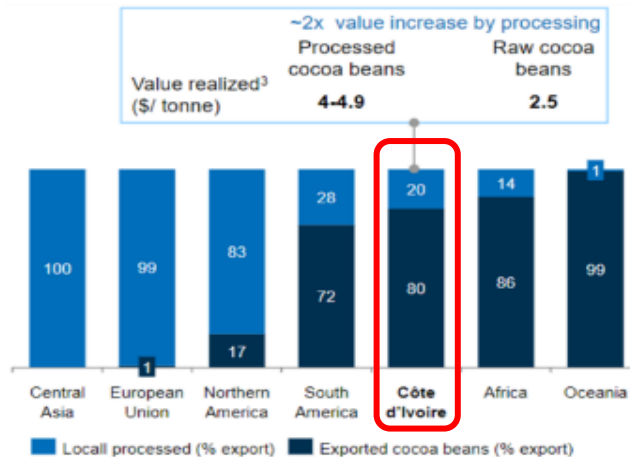


3. 換金作物（カカオ・カシューナッツ等）の概況

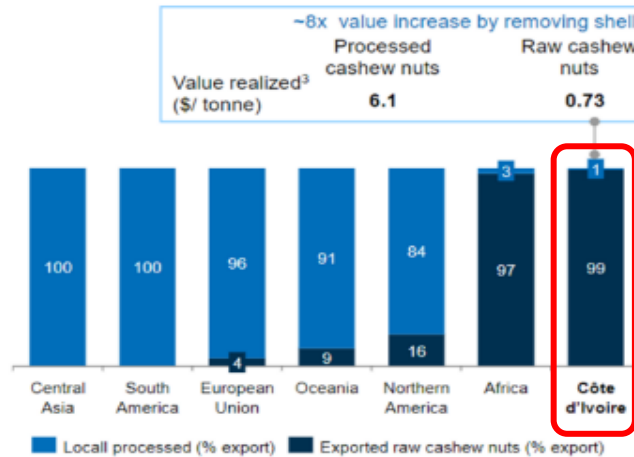
- 換金作物としてカシューナッツ、カカオ、綿花、コーヒー、天然ゴム等が生産・輸出されており、主要輸出品5C※とも表現される。カカオ、カシューナッツの生産量はいずれも世界第1位（コートジボワール国家開発計画（PND）2021-2025）。

※Cajou（カシューナッツ）、Cacao（カカオ）、Coton（綿花）、Café（コーヒー）、Caoutchouc（天然ゴム）

- コートジボワール政府は国内加工率の向上を目指し加工事業者に税制優遇措置を施す等様々な取組みを実施しており、2025年には国内加工業者によるカシューナッツ調達量は過去最高水準となっている。



カカオの輸出量と国内加工率

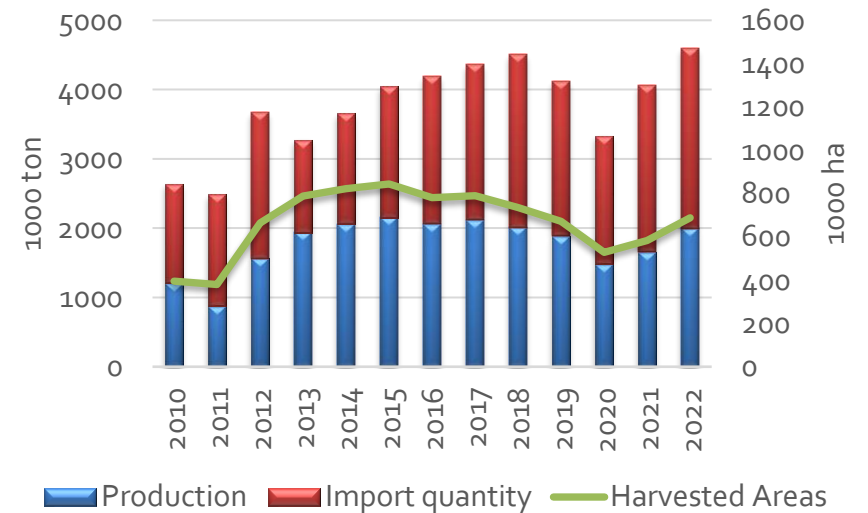


カシューナッツの輸出量と国内加工率



4. 食用作物（コメ等）の概況

- コメは都市部を中心とした需要の増加に伴い消費量が増加。約半分を輸入に依存しているため、コートジボワール政府は2030年までの自給達成と輸出への転換を目指している。
- コメ、キャッサバ、ヤムイモなど食用作物は、生産性が低いことが課題。コメの1ヘクタール当たりの生産量は2.9トンと、世界平均の4.7トンの約6割に留まる（FAOSTAT、2024）。
- 金融アクセスの制約（農業セクターへの銀行融資は全体の6.0%、マイクロファイナンスは全体の9.6%（PND2021-2025））等による、農家および関連零細企業の生産投資不足、機械化の遅れ、および灌漑システムを含む施設の整備・修繕・適切な管理の欠如が、生産性および生産量の低さに繋がっている。



コートジボワールのコメ生産量と輸入量の推移

5. 日本の支援方針とJICAの取組み(1)

- [対コートジボワール共和国 国別開発協力方針\(2023\)](#)「重点分野(1)持続的な経済成長の推進」より
第一次産業では農業・漁業等、第二次産業では農・水産物加工など関連産業、第三次産業では流通・小売・金融を中心に産業振興を図る。特に農業・水産分野についてはバリューチェーンの構築を通じた振興を目指す。
- [コートジボワール共和国 JICA国別分析ペーパー\(2023\)](#)「今後の協力の方向性」より
第一次産業振興分野においては、引き続きコメと水産、特に内水面養殖の自給率の向上を中心に取り組んでいく。コメの生産性の向上および生産増においては、日本製の農業機械の活用等による持続的な農業機械サービスの普及を図り産業化を目指す。また、ウクライナ危機による食料価格や肥料価格の高騰といった外的なリスクへのレジリエンスの強化という観点からも、生産のみでなく、加工・流通までのバリューチェーン全体の関係促進、能力強化、金融アクセス改善を通じた包括的な産業振興が重要である。

技術協力「国産米振興プロジェクトフェーズ2 (PRORIL2)」(2021～2026年)

コメのサプライチェーンの中でも、国産米販売意欲の高い精米業者・販売業者へのコメ集積を図るため、農業金融サービスの拡充、国産米品質向上のための種子生産、民間企業を通じた圃場機械化の促進、収穫後処理の改善等を実施中。フェーズ1(2014～2020年)に続き、国産米の販売量と質の向上を目指す。



6. 日本の支援方針とJICAの取組み(2)

無償資金協力「稲作分野における機械化サービス向上計画」(2024年)7.53億円

農家の機械化サービスへのアクセス向上を目指し、主要稲作地域(ベリエ州、ベケ州、ヤムスクロ)において、コメの耕作・収穫農機等の機材を整備。トラクタ、耕転機、コンバイン等。



円借款「食糧安全保障緊急支援借款」(2022年)150億円

コメ等食用作物の優良種子の供給、肥料の流通網の円滑化および農業セクターのガバナンスおよび政策改善の推進を図る財政支援。ウクライナ情勢による肥料価格等の高騰に対し実施決定したアフリカ開発銀行との協調融資。



CARD(アフリカ稲作振興のための共同体)



サブサハラ・アフリカのコメの生産量を倍増させることを目標に2008年TICAD4で立ち上げ。2018年には倍増を達成し、さらに倍増を目指すフェーズ2(2019年～2030年)が発足。各国及び地域毎の戦略策定等稲作開発を推進中。

AFICAT(日・アフリカ農業イノベーションセンター)

2019年TICAD7を契機に検討が開始され、アフリカでビジネス展開を検討する本邦の農業関連企業を対象に、アドバイス、展示、実証等の支援を行い、アフリカ諸国における先進農業技術の導入促進を図る。